

平成12年度主要建設資材 需要見通し

建設省建設経済局労働資材対策室

1. はじめに

建設省では、建設資材の需給を安定化し、建設活動の円滑な実施を図ること等を目的として、毎年度、予算成立後に公表される「建設投資見通し（建設省建設経済局調査情報課）」を踏まえて、建設事業に使用される主要な建設資材の年間需要の推計を公表している。平成12年度の「建設投資見通し」は平成12年4月28日に、「主要建設資材需要見通し」は平成12年5月11日に公表したところであり、以下に「平成12年度建設資材投資見通し」の概要と併せて報告する。

2. 平成12年度建設投資見通し

- ① 平成12年度の建設投資は、総額71兆2,200億円（前年度比0.5%増）（「名目値」、以下同じ）になる見通しである（表 1, 2）。
- ② 政府・民間別に見ると、政府投資は34兆6,800億円（前年度比0.9%減）、民間投資は36兆5,400億円（同1.8%増）となり、建築・土木別には、建築投資が35兆400億円（同2.2%増）、土木投

資が36兆1,800億円（同1.1%減）となる見通しである。

- ③ 建設投資の推移を見ると、昭和57, 58年度と2年連続で前年度比マイナスとなったものの、それ以後は再びプラスに転じ、平成2年度には80兆円を超え、平成4年度の84兆円を最高に平成5年度までの4年間は80兆円台で推移した。しかし、バブル崩壊後民間建設投資が減少し、平成6, 7年度と80兆円台を下回った。平成8年度は民間住宅投資の増加により80兆円台を回復したものの、平成10年度以降は民間投資の大幅な減少により、70兆円台前半まで落ち込んだ。平成12年度は、民間建設投資の増加により4年ぶりにプラスに転じる見込みである（図 1）。
- ④ 平成12年度の建設投資額を地域別（10ブロック）に見ると、関東、北陸、近畿、中国および九州においては前年度の水準を上回る見通しである。

3. 平成12年度主要建設資材需要見通し

- (1) 対象建設資材等

表 1 平成12年度建設投資見通し(名目値)

(単位:億円,%)

項目	年度	投資額			伸び率	
		平成10年度 (実績見込み)	平成11年度 (見込み)	平成12年度 (見通し)	11/10	12/11
総額		718,000	708,600	712,200	1.3	0.5
建築		349,100	342,800	350,400	1.8	2.2
住宅		209,900	216,500	219,100	3.1	1.2
非住宅		139,200	126,300	131,300	9.3	4.0
土木		368,900	365,800	361,800	0.8	1.1
政府		294,900	297,300	292,100	0.8	1.7
公共事業		261,800	262,400	259,200	0.2	1.2
その他		33,100	34,900	32,900	5.4	5.7
民間		74,000	68,500	69,700	7.4	1.8
再掲	政府	349,400	349,800	346,800	0.1	0.9
	民間	368,600	358,800	365,400	2.7	1.8
	(うち住宅)	(191,900)	(197,700)	(198,900)	(3.0)	(0.6)
	(うち非住宅)	(176,700)	(161,100)	(166,500)	(8.8)	(3.4)

(注) 四捨五入により100億円単位の値としたので、各項目の合計は必ずしも一致しない。

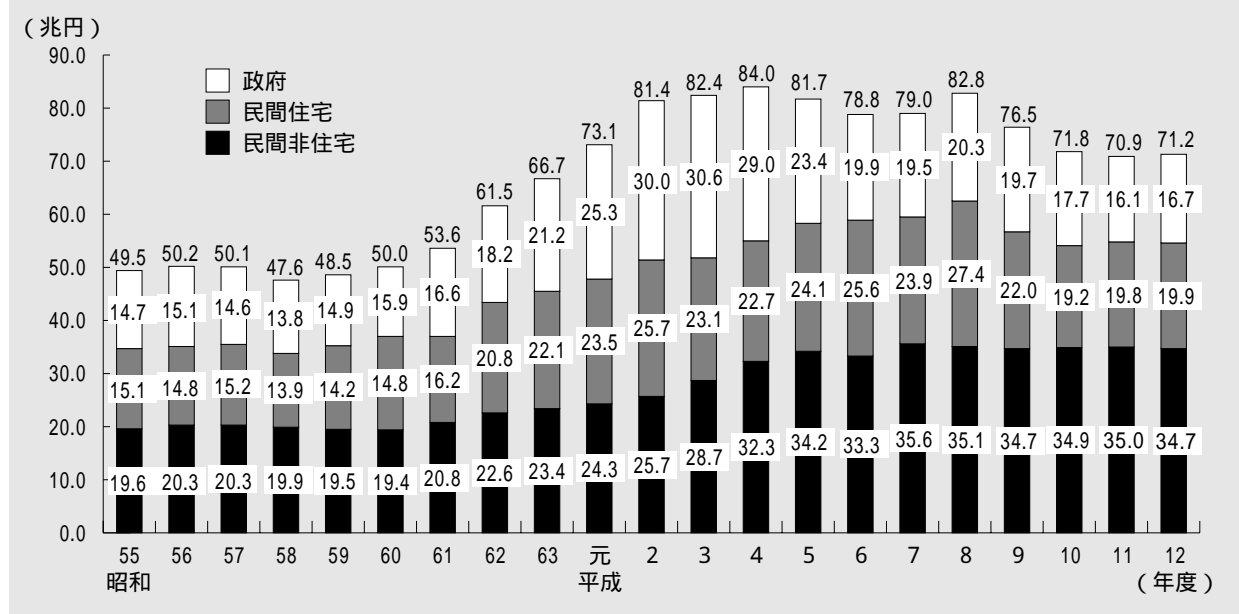
表 2 平成12年度建設投資見通し(実質値)

(単位:億円,%)

項目	年度	投資額			伸び率	
		平成10年度 (実績見込み)	平成11年度 (見込み)	平成12年度 (見通し)	11/10	12/11
総額		676,200	671,400	676,800	0.7	0.8
建築		328,200	324,000	332,200	1.3	2.5
住宅		196,700	203,800	206,800	3.6	1.5
非住宅		131,500	120,200	125,400	8.6	4.3
土木		348,000	347,400	344,600	0.2	0.8
政府		277,100	281,100	277,000	1.4	1.5
公共事業		245,300	247,400	245,000	0.9	1.0
その他		31,800	33,800	31,900	6.3	5.6
民間		70,900	66,300	67,700	6.5	2.1
再掲	政府	328,600	331,000	329,100	0.7	0.6
	民間	347,600	340,400	347,700	2.1	2.1
	(うち住宅)	(179,700)	(186,000)	(187,700)	(3.5)	(0.9)
	(うち非住宅)	(167,900)	(154,400)	(160,100)	(8.0)	(3.7)

(注) 四捨五入により100億円単位の値としたので、各項目の合計は必ずしも一致しない。
実質値は平成2年度価格である。

図 1 建設投資（名目）の推移



①セメント，②生コンクリート，③骨材，砕石，④木材，⑤普通鋼鋼材，形鋼，小形棒鋼および⑥アスファルトの6資材9品目の国内における需要量の見通しである。

平成12年度の主要建設資材の需要見通しの推計方法は、「平成12年度建設投資見通し（平成12年4月28日建設省建設経済局調査情報課）」の建築（住宅，非住宅），土木（政府，民間）等の項目ごとの平成12年度建設投資見通し額に，建設資材ごとの原単位（工事費100万円当たりの建設投資需要量）を乗じたものを基準に，各建設資材の需要量実績等を考慮して行っている。

建設資材の需要見通しの各資材ごとの推計対象量の定義は，次のとおりである。

① セメント

国内メーカーの国内販売量に海外メーカーからの輸入量を加えた販売等の量を対象としている。

「国内販売等量」＝「国内販売量」＋「輸入量」

なお，表 3 および図 2 の平成10年度需要量実績および平成11年度需要実績見込み（以下「実績値」という）の「国内販売等量」は（社）セメント協会の資料を用いている。

② 生コンクリート

全国生コンクリート工業組合連合会組合員工場

の出荷量とその他工場の推定出荷量とを加えた出荷量を対象としている。

なお，実績値は全国生コンクリート工業組合連合会の資料の値（「組合員工場出荷量」および「その他工場推定出荷」）を用いている。

③ 骨材および砕石

メーカーの国内向け出荷量を対象としている。

なお，実績値は通商産業省生活産業局窯業室の値を用いて算定している。

④ 木 材

国内メーカーの製材品出荷量を対象としており，建設向け以外の量を含んでいる（通常，建設向け製材品出荷量は全体の約8割を占めている）。また，製材用素材として外材を含んでいる。

なお，実績値は農林水産省「製材統計」の値を用いている。

⑤ 普通鋼鋼材および形鋼

国内メーカーの国内建設向け受注量を対象としている。

なお，実績値は（社）日本鉄鋼連盟の資料の値（国内向け受注総量から国内建設向け受注量を推計したもの）を用いている。

⑥ 小形棒鋼

国内メーカーおよび国内販売業者からの国内建

表 3 平成12年度主要建設資材需要見通し

名 称	単 位	需 要 量			伸 び 率	
		平成10年度 (実績)	平成11年度 (実績見込み)	平成12年度 (見通し)	11/10	12/11
セメント	万t	7,072	7,151	7,200	1.1%	0.7%
生コンクリート	万m ³	15,324	15,057	15,200	1.7%	0.9%
骨 材	万m ³	45,938	43,966	43,900	4.3%	0.2%
砕 石	万m ³	26,875	25,546	25,500	4.9%	0.2%
木 材	万m ³	1,892	1,852	1,875	2.1%	1.2%
普通鋼鋼材	万t	2,572	2,655	2,690	3.2%	1.3%
形 鋼	万t	640	662	680	3.4%	2.7%
小形棒鋼	万t	1,056	1,073	1,090	1.6%	1.6%
アスファルト	万t	378	383	380	1.3%	0.8%

- (注) 1. 本見通しは、「平成12年度建設投資見通し(建設省建設経済局調査情報課平成12年4月28日)」をもとに推計したものである。
2. 見通しの有効数字は、セメントは[100万t]、生コンクリート、骨材、砕石は[100万m³]、木材は[25万m³]、普通鋼鋼材、形鋼、小形棒鋼は[10万t]、アスファルトは[5万t]
3. 各資材の推計量は、セメントは[販売等量]、生コンクリート、骨材、砕石は[出荷量]、木材は[製材品出荷量]、普通鋼鋼材、形鋼は[建設向け受注量]、小形棒鋼は[建設向け出荷量]、アスファルトは[建設向け出荷等量]
4. 平成11年度の骨材、砕石、木材、普通鋼鋼材、形鋼、小形棒鋼、アスファルトの需要量は実績見込み値である。

設向け出荷量を対象としている。ただし、海外メーカーからの輸入量は含まれていない。

なお、実績値は、通商産業省「鉄鋼統計月報」の値を用いている。

⑦ アスファルト

国内メーカーの建設向けストレートアスファルト出荷量(燃焼用および工業用を除いている)と海外メーカーからの建設向けストレート輸入量とを加えた国内建設向け出荷量を対象としている。

「建設向け出荷量」=「国内建設向け出荷量」
+「建設向け輸入量」

なお、実績値については、「建設向け出荷量」は(社)日本アスファルト協会「石油アスファルト統計月報」の値を用いている。

(2) 平成12年度の主要建設資材需要見通し

平成11年度の主要建設資材の需要量は、建設投資が前年度比1.3%減と見込まれることから、骨材(砕石を含む)を除きほぼ横ばいで推移している。

平成12年度の主要建設資材の国内需要量は、政

府投資は減少するものの民間投資の増加により、建設投資が前年度比0.5%増となることから、ほぼ横ばいの見通しである。資材別にみると、民間建設投資の需要の割合が高い木材および形鋼についてそれぞれ約1~3%増加する見通しである(表3、4および図2)。

① セメント、生コンクリート

平成12年度においては、建設投資の増加により、セメントは、前年度比0.7%増の7,200万t、生コンクリートは、前年度比0.9%増の15,200m³と見通される。

② 骨材、砕石

平成12年度においては、主として政府土木投資の減少により、骨材は対前年度0.2%減の43,900万m³、砕石は前年度比0.2%減の25,500m³と見通される。

③ 木 材

平成12年度においては、民間住宅投資の増加により、前年度比1.2%増の1,875万m³と見通される。

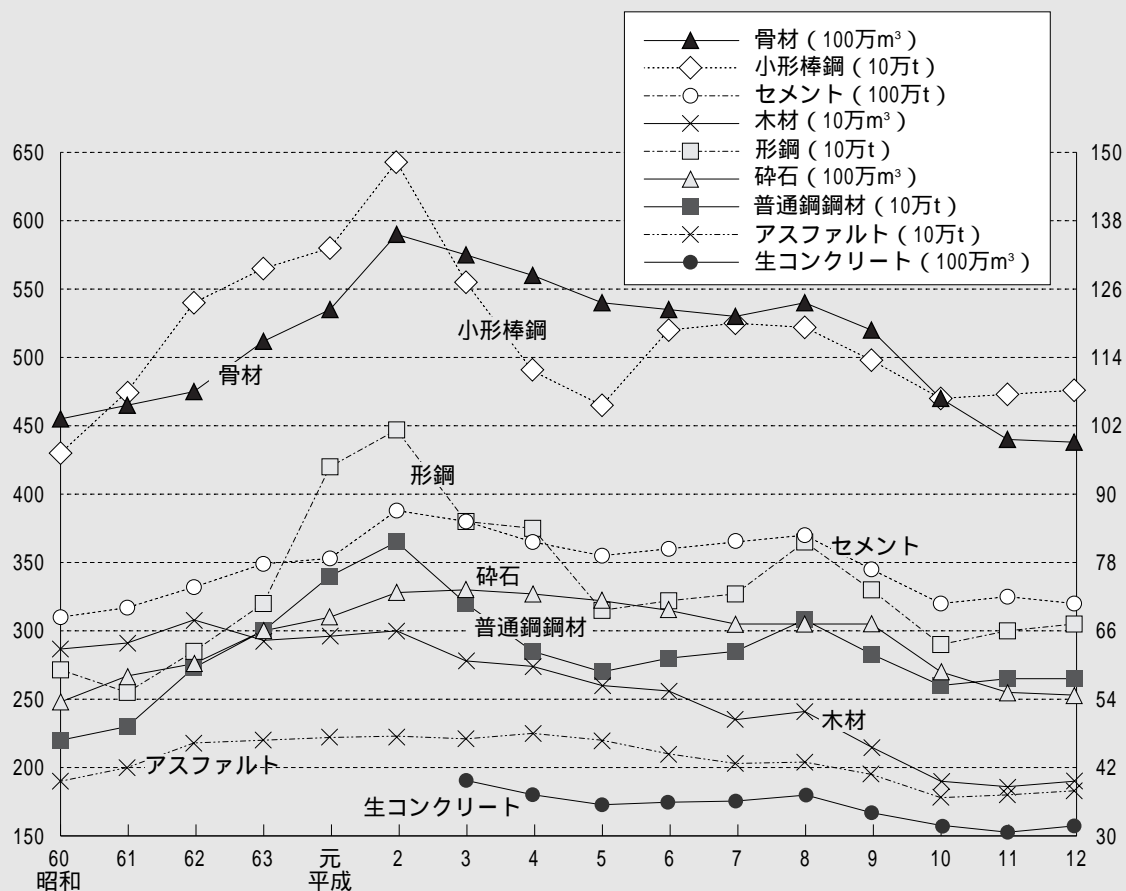
表 4 主要建設資材の国内需要量の推移

平成12年5月10日現在
岩働資材対策室

	セメント (販売等量)		生コンクリート (出荷量)		木材 (製材品出荷量)		普通鋼材 (建設向け受注量)		形鋼 (建設向け受注量)		小形棒鋼 (建設向け出荷量)		アスファルト (建設向け販売等量)	
	千 t	前年比 (%)	千 m ³	前年比 (%)	千 m ³	前年比 (%)	千 t	前年比 (%)	千 t	前年比 (%)	千 t	前年比 (%)	千 t	前年比 (%)
平成3年度	85,287	1.2	192,182	2.9	28,107	6.0	31,812	12.0	8,522	15.8	12,742	14.1	4,558	2.4
4年度	82,142	3.7	181,958	5.3	27,324	2.8	28,715	9.7	8,093	5.0	11,212	12.0	4,800	5.3
5年度	78,616	4.3	172,615	5.1	26,022	4.8	26,633	7.3	6,892	14.8	10,615	5.3	4,573	4.7
6年度	79,743	1.4	175,773	1.8	25,592	1.7	27,877	4.7	7,143	3.6	11,835	11.5	4,360	4.7
7年度	80,377	0.8	175,723	0.0	23,880	6.7	28,668	2.8	7,227	1.2	11,988	1.3	4,243	2.7
8年度	82,417	2.5	180,256	2.6	24,395	2.2	30,659	6.9	8,112	12.2	11,834	1.3	4,273	0.7
9年度	76,573	7.1	167,292	7.2	21,103	13.5	28,642	6.6	7,303	10.0	11,373	3.9	4,117	3.7
10年度	70,719	7.6	153,308	8.3	18,924	10.3	25,715	10.2	6,399	12.4	10,555	7.2	3,777	8.3
11年度	71,514	1.1	150,567	1.8	18,515	2.2	26,549	3.2	6,621	3.5	10,731	1.7	3,826	1.3
平成9年10月	7,442	4.2	16,150	4.3	1,864	15.2	2,475	8.7	615	16.8	1,012	4.0	385	1.0
11月	6,658	13.0	14,380	13.4	1,779	18.7	2,453	6.9	681	6.1	918	7.4	366	10.7
12月	7,144	6.9	16,011	6.4	1,680	18.5	2,262	13.5	572	20.3	860	6.9	399	5.3
平成10年1月	4,972	13.1	10,457	13.7	1,518	15.6	2,139	14.7	491	27.5	845	13.6	199	11.2
2月	6,131	9.8	13,575	9.5	1,522	17.5	2,112	16.1	541	20.8	806	17.8	312	7.6
3月	6,501	8.8	14,198	8.7	1,627	20.5	2,254	14.7	595	15.4	886	15.4	601	1.5
4月	5,624	11.3	12,337	10.7	1,670	13.2	2,180	15.0	540	18.1	918	9.6	296	12.4
5月	5,356	13.8	11,600	14.2	1,601	15.9	2,146	14.9	567	13.3	913	15.2	223	12.2
6月	5,892	6.3	12,785	7.1	1,660	11.1	2,223	10.8	592	4.8	916	8.9	261	14.1
7月	6,232	5.2	13,605	4.9	1,650	12.2	2,081	17.6	510	20.7	895	14.1	294	9.3
8月	5,176	10.1	11,336	11.4	1,519	11.2	2,006	13.9	494	16.8	828	12.8	260	15.0
9月	5,943	9.3	12,876	10.1	1,602	12.4	2,271	9.6	613	3.6	890	6.9	286	13.1
10月	6,481	12.9	13,975	13.5	1,660	10.9	2,284	7.7	556	9.6	938	7.3	338	12.2
11月	6,493	2.5	14,028	2.4	1,602	9.9	2,181	11.1	538	21.0	886	3.5	370	1.1
12月	6,787	5.0	15,025	6.2	1,562	7.0	2,141	5.3	514	10.1	849	1.3	384	3.8
平成11年1月	4,814	3.2	10,160	2.8	1,376	9.4	2,065	3.5	496	1.0	805	4.7	210	5.5
2月	5,706	6.9	12,338	9.1	1,441	5.3	1,997	5.4	460	15.0	828	2.7	300	3.8
3月	6,214	4.4	13,243	6.7	1,581	2.8	2,140	5.1	520	12.6	888	0.2	555	7.7
4月	5,679	1.0	12,327	0.1	1,639	1.9	2,076	4.8	481	10.9	866	5.7	290	2.0
5月	5,164	3.6	10,926	5.8	1,560	2.6	2,117	1.4	542	4.4	886	3.0	213	4.5
6月	5,807	1.4	12,265	4.1	1,630	1.8	2,258	1.6	587	0.8	921	0.5	247	5.4
7月	6,101	2.1	13,024	4.3	1,611	2.4	2,189	5.2	584	14.5	929	3.8	285	3.1
8月	5,276	1.9	11,255	0.7	1,483	2.4	2,163	7.8	561	13.6	853	3.0	273	5.0
9月	5,911	0.5	12,528	2.7	1,549	3.3	2,253	0.8	548	10.6	901	1.2	304	6.3
10月	6,541	0.9	13,737	1.7	1,580	4.8	2,344	2.6	566	1.8	962	2.6	325	3.8
11月	6,697	3.1	13,909	0.8	1,613	0.7	2,330	6.8	568	5.6	915	3.3	389	5.1
12月	6,864	1.1	14,516	3.4	1,520	2.7	2,237	4.5	562	9.3	856	0.8	402	4.7
平成12年1月	4,881	1.4	9,958	2.0	1,355	1.5	2,119	2.6	527	6.3	831	3.2	205	2.4
2月	6,232	9.2	12,819	3.9	1,375	4.6	2,263	13.3	575	25.0	881	6.4	333	11.0
3月	6,361	2.4	13,303	0.5	1,600	1.2	2,200	2.8	520	0.0	930	4.7	560	0.9
(累計H114~)	71,514	1.1	150,567	1.8	18,515	2.2	26,549	3.2	6,621	3.5	10,731	1.7	3,826	1.3

(注) ・各資材の需要量は、四捨五入して算出しているため、各月の合計と年度計とは一致しない。
 ・生コンクリートの出荷量については、見直しがなされたため、平成11年4月から同年9月までの値を修正した。
 ・前年比欄の「P」はマイナス、Pのついてる数値は速報値、Eのついてる数値は見込み値。
 (出典) ・セメント：(社)セメント協会資料
 ・木材：農林水産省資料(製材統計)
 ・アスファルト：(社)日本アスファルト協会資料(石油アスファルト統計月報)
 ・生コンクリート：全国生コンクリート工業組合連合会
 ・協同組合連合会資料
 ・普通鋼材、形鋼、小形棒鋼：(社)日本鉄鋼連盟資料

図 2 主要建設資材需要量の年度推移 (S.60 ~ H.12)



(注) グラフの見方

- ・実線 (生コンクリート, 骨材, 砕石, 木材, 普通鋼鋼材) については左軸,
- 点線 (セメント, 小形棒鋼, 形鋼, アスファルト) については右軸を参照。
- ・生コンクリートについては, 平成3年度以前のデータ集計方法が異なるため, 未掲載。
- ・平成11年度の骨材, 砕石, 木材, 普通鋼鋼材, 形鋼, 小形棒鋼, アスファルトの需要量は実績見込み値。
- ・平成12年度の値は見通し。

④ 普通鋼鋼材, 形鋼, 小形棒鋼

平成12年度においては, 民間建設投資の増加により, 普通鋼鋼材については前年度比1.3%増の2,690万t, 形鋼については前年度比2.7%増の680万t, 小形棒鋼については前年度比1.6%増の1,090万tとそれぞれ見通される。

⑤ アスファルト

平成12年度においては, 政府土木投資の減少により, 前年度比0.8%減の380万tの需要量と見通される。

(3) その他

なお, 本建設資材の需要見通しは, 今後, 経済情勢等に大きな変化が生じた場合は, 必要に応じ

て見直す場合がある。

4. おわりに

平成12年度の建設投資は, 民間投資の増加により前年度比0.5%増と見通され, いくらか明るさを取り戻しつつあるが, 依然厳しい状況が続くものと思われる。当室としては, このような経済情勢の下, 建設資材需要動向について, より, 精度の高い情報提供を重要課題として取り組んでいるところであり, 関係各位におかれまして, 引き続きご理解とご協力をお願いする次第である。